

2014 年「第 8 回ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞組織

◆大賞

- 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院 聖隷三方原病院（静岡県）
看護業務の整理により職員の超過勤務時間の削減と、キャリア継続を支援

◆優秀賞

- 株式会社大垣共立銀行（岐阜県）
育児休業者を人事部所属とし、育児休業の取得促進と職場復帰支援を強化
- 拓新産業株式会社（福岡県）
「残業なし、休日出勤なし」実現のため、お客様への事前打ち合わせと協力を徹底
- 明治安田生命保険相互会社（東京都）
各所属の取組計画の実施状況と指標の達成状況をもとに、所属長評価に反映
- 読売新聞東京本社（東京都）
労使による「ワークライフバランス協議会」設置と、事業所内保育所開設で両立支援
- 株式会社ルミネ（東京都）
正社員・契約社員対象の新しい人事制度導入により、働きやすい環境を整備

◆奨励賞

- 株式会社たまゆら（長野県）
実効性を高めるため、規則・規定の改定により、制度利用者の増加と環境づくり

ワーク・ライフ・バランス推進のための「標語」入選作品

- 目指すのは 仕事も私事も デキる人 （東京都女性・会社員）
- 気持ちよく 休みをとりあい 輝くチーム （東京都女性・会社員）
- 良い仕事 するなら大事なりフレッシュ （埼玉県男性・会社員）
- 作ろうよ！ 仕事と家庭の時間割 （東京都女性・会社員）
- もう帰るの？ いやいや君は まだいるの？ （東京都男性・会社員）

受賞組織の主な取り組み内容

【大賞】 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院 聖隷三方原病院 (静岡県浜松市)	－看護業務の整理により職員の超過勤務時間の削減と、キャリア継続を支援－ ○勤務環境改善のため、臨床工学技士や薬剤師等の他職種との役割分担を進めるなど看護業務を整理し、休憩時間の確保や超過勤務時間の減少が実現。 ○育児短時間勤務等の制度利用者が多くなり、夕方の時間が業務過多となったため、自発的に「短時間制度利用者と準夜勤務者のつなぎ目を考える会」が発足し、業務の見直し・改善と、互いのワーク・ライフ・バランスを認め合う職場風土を醸成。 ○豊かなキャリア継続を支援するため、認定看護師・専門看護師教育課程を受講するための休職および奨学金制度を新設し、利用促進を図り、資格取得を支援。 ○離職率は2011年度8.2%、2012年度9.5%、2013年度7.9%と低水準を維持。月超過勤務時間は、2011年度15.7時間から2013年度12.9時間と削減。	設立:1942年 業種:福祉・医療業 従業員:2,174名
【優秀賞】 株式会社 大垣共立銀行 (岐阜県大垣市)	－育児休業者を人事部所属とし、育児休業の取得促進と職場復帰支援を強化－ ○育児・介護などライフステージに応じて一般職と総合職を双方向に転換できるコース転換制度や、育児による退職を減少させるためのキャリア転換制度などを導入。 ○育児休業者が正しく制度内容を理解し、制度利用も含めて、スムーズな職場復帰ができる体制を強化するため、育児休業者を人事部に所属。その結果、育児休業者がいつでも人事部に復帰の相談や説明を受けられる体制を実現。 ○働き方の選択肢が広がり、女性行員の定年退職を除く離職率は、2006年度10.8%から2013年度5.7%へと低下。	設立:1896年 業種:金融業 従業員:4,007名
【優秀賞】 拓新産業 株式会社 (福岡県福岡市)	－「残業なし、休日出勤なし」実現のため、お客様への事前打ち合わせと協力を徹底－ ○年休完全消化、残業ゼロに20年前から取り組み、休みを取りやすい環境作り推進。 ○「残業なし、休日出勤なし」の実現のため、お客様への事前打ち合わせの徹底や、繰り返しお客様への「協力をお願い」を継続的に実施。また、完全週休二日制実施のため、年間ローテーションにより、社員全員(子育て中の女性を除く)が月1回土曜出勤をし(その週は水曜休)、顧客へのサービスを維持。 ○有給休暇取得率は2013年度89.5%と高い水準。所定時間内に業務を終えるよう各自が業務の簡素化や業務改善に自主的に取り組み、業務の効率化が実現。	設立:1977年 業種:建設機材 レンタル業 従業員:70名
【優秀賞】 明治安田生命 保険相互会社 (東京都千代田区)	－各所属の取組計画の実施状況と指標の達成状況をもとに、所属長評価に反映－ ○各所属で「ワーク・ライフ・バランス取組計画書」を策定。取組計画の実施状況、「ワーク・ライフ・バランス指標」(年次有給休暇の取得、男性の育児休業取得、残業時間の縮減等)の達成状況を得点化し、所属長評価に反映する仕組みを導入。 ○保育料補助支給制度、育児中一定期間の転居異動を抑制できる制度、希望勤務地での介護のための短時間勤務制など、育児や介護との両立支援制度を拡充。 ○有給休暇取得率は2011年61.1%から2013年66.5%に上昇したほか、男性の育児休業取得が2011年6人から2013年69人と増加。また各種制度利用者数も増加。	設立:1881年 業種:生命保険業 従業員:37,129名
【優秀賞】 読売新聞 東京本社 (東京都千代田区)	－労使による「ワークライフバランス協議会」設置と、事業所内保育所開設で両立支援－ ○労使による「ワークライフバランス協議会」を設置し、連続休暇の取得促進、繁忙改善のための意識調査、働き方の見直しへの取り組みを制度面・設備面から推進。 ○新聞業界で初めて事業所内保育所を設置し、「産んでも働き続けられる新聞社」として、学生などの関心がアップ。深夜10時まで延長保育可能とし、不規則になりがちな記者の働き方に対応。手ぶらで登園・降園できるようおむつの用意などを配慮。 ○育児短時間制度の利用者は延べ46人(うち記者は18人)で、2011年3人、2012年8人、2013年10人と増加。男性の育児休業は2006年以降毎年取得。	設立:1874年 業種:新聞発行業 従業員:3,659名
【優秀賞】 株式会社ルミネ (東京都渋谷区)	－正社員・契約社員対象の新しい人事制度導入により、働きやすい環境を整備－ ○ライフステージの変化に合わせてながら、正社員・契約社員とも利用できる「4つの新しい人事制度」として、勤務時間のバリエーションを増やし、3パターンから選べる選択勤務制度、年休の時間単位取得制度、自己啓発や配偶者転勤に伴う休職などの事由の拡大、一定の要件に基づき社員を再雇用するジョブ・リターン制度を実施。 ○社長直轄の「きらきらルミネ」プロジェクトを発足させ、社員のライフスタイルをサポートする制度づくりやガイドブックの発行による全社員への周知徹底と情報発信。 ○時間単位年休取得制度導入により年次有給休暇取得率がアップ。	設立:1966年 業種:ショッピングセン ター事業の管 理及び運営 他 従業員:547名
【奨励賞】 株式会社たまゆら (長野県飯田市)	－実効性を高めるため、規則・規定の改定により、制度利用者の増加と環境づくり－ ○就業規則はもとより、賃金、育児・介護休業等、厚生制度など規則・規定の改定を通じて実効性を高めた結果、職員の主体的な取組みを促すような意識が醸成。 ○家族の介護には年間100日以内の休みを取ることができ、かつ、100日の範囲で短時間勤務もできる。さらに、社員の子あるいは孫を預かる社内託児所を整備。制度利用者増加のほか、有給休暇取得率は2010年49.4%から2013年68.5%とアップ。	設立:2002年 業種:介護福祉業 従業員:96名